

=====

Ocean Policy Update  
＜日本海洋政策学会メールニュース＞

No.36 (2017年7月13日)

【本学会からのお知らせ】

- 課題研究の2グループ、「次期海洋基本計画に対する提言」を発表
  - (1)「海洋・宇宙の産学官連携方策に関する研究」提言
  - (2)「新旧海洋基本計画および各年次報告に関する研究」提言
- 課題研究の新規テーマ募集中：〆切：テーマのみ7/14、メンバーとも8/25
- 6月13日、本学会の平成29年度第1回理事会を開催
- 7月11日、「海洋・宇宙連携」特別セミナー盛会裡に開催、本学会も後援
- 〔再掲〕第9回年次大会、12月2日(土) (会場：東京大学本郷キャンパス小柴ホール)

【一般情報】

- 国連大陸棚限界委員会の委員に山崎俊嗣・東京大学大気海洋研究所教授
- 6月21日、文科省が「学習指導要領解説」を発表、領土問題も記載
- 「商業捕鯨の実施等のための鯨類科学調査の実施に関する法律」成立、6月23日公布
- 第7回日中海洋協議、6/29-30に福岡で開催
- 造船工業会、次期海洋基本計画に関する意見書をHP上で公開
- 日本沿岸域学会全国大会 7月22-23日 熊本大学工学部にて開催
- 第2回メタンハイドレート海洋産出試験終了
- 国立科学博物館 特別展 深海2017 開催中
- 第12回東京大学の海研究シンポジウム ～社会への提言～(2017/7/18(火)開催)
- 公開シンポジウム「うなぎの未来V：行政はウナギを救えるか」(2017/7/22開催)

=====

【本学会からのお知らせ】

○課題研究の2グループ、「次期海洋基本計画に対する提言」を発表

平成27年度下期から今年度上期までの期間で進められている、課題研究「海洋・宇宙の産学官連携方策に関する研究－海洋の総合的管理に向けて－」(ファシリテータ：廣野康平・神戸大学海事科学研究科准教授)、ならびに、「新旧海洋基本計画および各年次報告に関する研究－国により講じられた海洋関連施策の多面的検討－」(ファシリテーター：中原裕幸・横浜国立大学統合的海洋教育・研究センター客員教授)では、それぞれ、これまでの研究成果に基づいて、次期海洋基本計画に対する提言をまとめ、発表した。

(1)「海洋・宇宙の産学官連携方策に関する研究」提言

本グループの提言書は、本文6ページで、「データ・情報の融合による新しい価値を創出する組織」および「北極海総合監視システム／北極域実利用国際研究センター(仮称)」の創設を骨子とするもので、6月27日(火)には内閣府の総合海洋政策推進事務局および宇宙開発戦略推進事務局に赴き、面談のうえ説明した。両事務局が一緒になってこうした提言の説明を受けるのは画期的。

(2)「新旧海洋基本計画および各年次報告に関する研究」提言

本グループの提言は、骨子1ページ、本文9ページで、7月11日付け。骨子では、「海洋

に関する施策の効果に関する評価を踏まえて5年ごとの見直し（基本法第16条5項）がなされるような仕組みこそが次期基本計画に盛り込まれるべき最重要事項であり、かつ、国による「年次報告」をそうした効果に関する評価の基礎とすることを提言している。

そのほか、12の基本的施策に関しても、主に次の諸点を提言している。

- ・海洋再生可能エネルギーの導入量等で数値目標を設定して、これに取り組む。
- ・旧基本計画に記載があつて現基本計画で削除された次の2節を復活させ、これに取り組む。
  - －「4 海上輸送の確保」における「海上輸送の質の向上」
  - －「8 海洋産業の振興及び国際競争力の強化」における「海洋産業の動向の把握」
- ・「1 海洋資源の開発及び利用の推進」では、漁業協調並びに海域総合利用の推進について新たに節を設けて、これに取り組む。

両提言は、本学会のHPからダウンロード可能である。

<http://oceanpolicy.jp/jsop/index.html>

### ○課題研究の新規テーマ募集中：〆切：テーマのみ提案7/14、メンバーとも8/25

当学会では、現在3件の課題研究が進行中ですが、そのうち2件が本年度上期をもって終了するため、下期からスタートの、新規課題研究の提案を募集中です。新規テーマとファシリテータを含む研究メンバー5名程度で、研究期間は今年度10月から平成31（2019）年9月までの2年間。原則として地方からの参加メンバーの交通費を想定して、半期10万円程度が学会から提供されます。

〆切は、(1)テーマ提案し、学会HP等を通じてメンバーを募る場合は7月14日（金）、テーマと参加メンバーを一括して提案の場合は、8月25日（金）が〆切です。なお、期間中のメンバーの追加、拡充は可能です。提案の採否は、9月中旬開催予定の学術委員会において検討し、決定いたします。奮って提案いただきますようお願いいたします。

<http://oceanpolicy.jp/jsop/index.html>

### ○6月13日、本学会の平成29年度第1回理事会を開催

去る6月13日（火）午後、笹川平和財団ビルの会議室で、本学会の本年度第1回理事会が開催された。平成28年度事業報告及び収支決算並びに監査報告、平成29年度事業計画及び予算が承認されたほか、数件の議案と報告事項について審議した。なお、重要案件としては次のものがあつた。

- (1) 設立10周年記念事業；来年度が設立10周年であり、記念事業に着手のため準備委員会を設置することとなった。
- (2) 理事の追加について；本学会の運営上必要となっている1名の理事追加について、本年の12月に開催される総会において、会則の一部改正を諮り、対処することとなった。
- (3) 会則等の見直しについて；来年6月の理事会に向けて、会則及び諸規程など全体の見直しを、1年かけて検討することとなった。

### ○7月11日、「海洋・宇宙連携」特別セミナー盛会裡に開催、本学会も後援

本学会の「海洋・宇宙連携」課題研究グループの次期海洋基本計画に関する提言の発表もプログラムに含まれ、本学会も後援している特別セミナー「海洋・宇宙連携の推進による産業振興に向けて」が、去る7月11日（火）に約150名の参加のもとで盛会裡に開催された。

海洋産業研究会とMTS日本支部の主催で、内閣府の海洋及び宇宙事務局、産業界からは経団連の海洋及び宇宙の両委員会代表が、今回初めて揃い踏みで登壇して最新の取組状況をプレゼンしたほか、産業化に向けたパネルディスカッションも熱心に行われた。終了後の意見交換会も約75名が参加し、宇宙と海洋双方の関係者が和気あいの雰囲気の中で交流を

深めた。プログラム等は下記 URL を参照。

<http://www.rioe.or.jp/>

○〔再掲〕第9回年次大会は、12/2(土) (会場：東京大学本郷キャンパス小柴ホール)

本学会の年次大会は毎年12月の第1土曜日に開催していますので、今年は、12月2日です。会員の皆様には積極的に参加のご予定をしておいていただくよう、お願いいたします。

【一般情報】

●国連大陸棚限界委員会の委員に山崎俊嗣・東京大学大気海洋研究所教授

去る6月15日付けの外務省発表によれば、ニューヨークの国連本部で開催の第27回国連海洋法条約締約国会議において、大陸棚限界委員会（CLCS）の委員選挙が行われ、我が国から立候補していた山崎俊嗣東京大学大気海洋研究所教授が当選した。任期は本年6月から2022年6月までの5年間。これまでの浦辺徹郎東京大学名誉教授（2011年～）の後を継ぐもの。

歴代の我が国からのCLCS委員は、葉室和親・軍縮会議日本政府代表部一等書記官（1997年－2002年）、故玉木賢策・東大教授（2002年－2011年）。

[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4\\_004719.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_004719.html)

●6月21日、文科省が「学習指導要領解説」を発表、領土問題も記載

文部科学省は6月21日に「学習指導要領解説」をweb上で発表。そのうち、「小学校学習指導要領解説」の社会科編で、以下のような領土問題に関する記載が盛り込まれた。

－第1章 総説「第3節 第5学年の目標と内容」の「2 社会科改訂の趣旨及び要点」

「『領土の範囲』については、竹島や北方領土、尖閣諸島が我が国の固有の領土であることに触れること」を示した。」(p.15)、

－第3章 各学年の目標及び内容、第3節 第5学年の目標と内容

領土の範囲について指導する際には、竹島や北方領土（歯舞群島、色丹島、国後島、択捉島）、尖閣諸島は一度も他の国の領土になったことがない領土という意味で我が国の固有の領土であることなどに触れて説明することが大切である。

また、竹島や北方領土の問題については、我が国の固有の領土であるが現在大韓民国やロシア連邦によって不法に占拠されていることや、我が国は竹島について大韓民国に対し繰り返し抗議を行っていること、北方領土についてロシア連邦にその返還を求めていることなどについて触れるようにする。

さらに、尖閣諸島については、我が国が現に有効に支配する固有の領土であり、領土問題は存在しないことに触れるようにする。(p.76)

[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/new-cs/1387014.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/1387014.htm)

[http://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/micro\\_detail/\\_icsFiles/afieldfile/2017/06/21/1387017\\_3\\_2\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2017/06/21/1387017_3_2_1.pdf)

●「商業捕鯨の実施等のための鯨類科学調査の実施に関する法律」成立、6月23日公布

去る6月16日、超党派の議員立法による「商業捕鯨の実施等のための鯨類科学調査の実施に関する法律」が、可決、成立し、6月23日に公布された。鯨類科学調査を国の責務とし、基本原則に基づき、政府が基本方針を定めることを求めているほか、商業捕鯨再開を目指すことを明記し、再開のための鯨類調査の継続実施や予算措置、反捕鯨団体による妨害行為に対する調査実施主体への支援や調査船への政府職員の派遣、外交措置を講ずることとしている。今後農林水産省を中心に法務省、外務省、海上保安庁など関係省庁で基本方針の作成

が進められる。

(議案要旨)

<http://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/gian/193/pdf/571931060.pdf>

(成立法律全文)

<http://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/gian/193/pdf/s071931061930.pdf>

(議案審議状況)

<http://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/gian/193/meisai/m19307193106.htm>

### ●第7回日中海洋協議、6/29-30に福岡で開催

第7回日中高級事務レベル海洋協議が去る6月29-30日、福岡市において開催された。日本側から、外務省、内閣府(総合海洋政策推進事務局)、水産庁、資源エネルギー庁、海上保安庁、環境省及び防衛省が参加。中国側からは、外交部、中央外事弁公室、国防部、公安部、交通運輸部、農業部、国家海洋局、国家能源局、中国海警局等が参加。全体会議並びに(1)海洋政策及び海洋法ワーキンググループ会議、(2)海上防衛ワーキンググループ会議、(3)海上法執行及び海上安全ワーキンググループ会議、及び(4)海洋経済ワーキンググループ会議を行い、東シナ海に関連する様々な問題について意見交換を行い、海洋協力を進める具体的な方法について議論した。第8回は本年内に中国で開催することで原則的に一致した。

[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4\\_004784.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_004784.html)

### ●造船工業会、次期海洋基本計画に関する意見書をHP上で公開

(一社)日本造船工業会は、「第3期海洋基本計画の策定にむけたコメント～産業振興の視点から～」と題する意見書を4月に出しているが、このほど、4月20日付けのかたちで同工業会のホームページに掲載、公開した。「海洋産業の振興と健全な発展」という基本的考え方を具現化した内容となるよう求めるとともに、「産業化までを誰が、いつまでに、何を行うのか、リスクをどうするのか、予算規模」のポイントを指摘し、また別途「工程表」を策定することも明示して、ここで詳細な計画を示すことが必要である、としている。具体的な提言としては、浮体式洋上風力発電の産業化、早期の海洋資源開発の産業化を掲げている。今後、各方面の意見書がそれぞれのホームページに掲載されると予想される。

<https://www.sajin.or.jp/press/view/4e7dc2cc50b811cf6aff782e84a8d7c174c4b45f>

### ●日本沿岸域学会全国大会(研究討論会、シンポジウム)の開催

当学会と協力協定を結んでいる日本沿岸域学会(会長: 來生新・当学会副会長)の全国大会が7月22(土)から23(日)に熊本大学工学部で開催される。参加申込みは日本沿岸域学会ホームページからオンライン申込みとなっており、申込み〆切は7月14日(金)まで。(http://www.jaczs.com/)

なお、参加費は同学会の正会員と同じ3,000円(非会員5,000円)。ただし、申込みの際に日本海洋政策学会会員との記載が必要である。

### ●第2回メタンハイドレート海洋産出試験終了

資源エネルギー庁は、(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)へ委託し、本年4月から、渥美半島～志摩半島の沖合(第二渥美海丘)において、地球深部探査船「ちきゅう」により、メタンハイドレートを分解し天然ガスを取り出すガス生産試験を実施していたが、予定の期日が到来したため、6月28日、試験を終了した。

METI プレスリリース

<http://www.meti.go.jp/press/2017/06/20170629004/20170629004.html>

JOGMEC プレスリリース

[http://www.jogmec.go.jp/news/release/news\\_01\\_000108.html](http://www.jogmec.go.jp/news/release/news_01_000108.html)

●国立科学博物館 特別展 深海 2017 開催中

7月11日(火)～10月1日(日)、国立科学博物館(東京・上野公園)において、特別展「深海2017～最深研究でせまる“生命”と“地球”～」が開催中。「深海と生物」(生物発光、巨大生物、超深海の生命圏など)、「深海と巨大災害」(東北地方太平洋沖地震の実態など)、「深海と資源」(深海に眠る海底熱水鉱床など)について、実物や模型の展示に加え、映像やCGなどを駆使した展示が行われている。

<http://shinkai2017.jp/outline/>

●第12回東京大学の海研究シンポジウム ～社会への提言～(2017/7/18(火)開催)

東京大学の海洋アライアンスでは将来の海洋国家日本を支える人材を育成し、現代の社会が直面する海洋に関連した課題を解決するため、日本財団の助成により3つの研究プロジェクト(海外インターンシップによる国際的な海事人材の育成、「メガ津波」から命を守る防災の高度化研究、海洋の利用に関する合意形成手法の開発)を進めている。今回のシンポジウムでは、それらのプロジェクトの成果に併せて、社会へ提言すべき海洋に関わる諸課題を講演する。

日 時：2017年7月18日(火)13:00～(12:30受付開始)

場 所：東京大学 農学部・弥生講堂「一条ホール」

参加費：無料(懇談会は有料(2,000円程度を予定))

参加方法：事前登録制(参加登録は7月14日(金)12時まで)

参加登録：ホームページから申込専用サイトでの登録

<https://www.webmasters.co.jp/utoa/symp2017/>

<http://www.oa.u-tokyo.ac.jp/index.html>

●公開シンポジウム「うなぎの未来Ⅴ：行政はウナギを救えるか」(2017/7/22開催)

東京大学の海洋アライアンスでは、ニホンウナギの保全・持続的利用の推進のために、夏の土用の丑の日を前に、漁業者、養鰻業者、蒲焼商、報道、環境行政、水産行政及び研究者が、消費者の前でウナギ研究の最前線に関する講演を行う。また今後の取り組みについて共に語り合う場を設けることを目的としたシンポジウムを開催する。

日時：2017年7月22日(土)10:00～17:30

場所：東京大学弥生講堂一条ホール

参加費：無料(事前登録不要、先着300名)

<http://www.oa.u-tokyo.ac.jp/index.html>

~~~~~  
※本メールニュースは原則として年4回以上、学会員はじめ関係方面の方々に配信しています。

※本メールは転送自由とします。直接配信希望、配信停止、ご意見やコメント等は、下記の事務局まで、ご連絡ください。

日本海洋政策学会事務局

〒105-0001 港区虎ノ門1-15-16 笹川平和財団ビル6F

(公財) 笹川平和財団海洋政策研究所気付 日本海洋政策学会

TEL/FAX 03-6457-9701、e-mail アドレス: [office@oceanpolicy.jp](mailto:office@oceanpolicy.jp)、

Website: <http://oceanpolicy.jp>  
~~~~~